

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
							国庫補助額 (円)	コロナ交付金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)				
合 計						510,956,550	125,195,000	264,501,000	0	96,260,550	25,000,000				
1	感染拡大防止協力金	商工観光課	①③新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、休業要請に協力した事業者に協力金を支給するもの。 ②協力金300,000円の内、県負担の200,000円を差し引いた町負担の100,000円を充当するもの。	R2.5	R2.8	37,500,000		10,000,000			2,500,000	25,000,000	・感染拡大防止協力金 37,500,000円	①令和2年4月25日から5月6日までの休業要請に応じた125事業者に対して30万円を交付した。 ②ゴールデンウィーク期間中の感染拡大防止につながった。	①新型コロナウイルス感染症収束の目途が立たない状況が続く中、今後の感染状況によっては再度休業要請等を講じることも考えられるが、何度も休業等を行うことは事業者にとっては死活問題である。 ②店内での飲食だけでなく、テイクアウト商品に力を入れるなど新規事業を展開してもらい、必要な財源を確保する。
2	事業継続応援補助金	商工観光課	①③国が施行している持続化給付金対象事業者に対し、事業の継続を下支えし再起の糧となるよう補助金を交付 ②国の給付金の他に、町の補助金を1事業者当たり300,000円交付	R2.5	R3.3	149,400,000		67,801,000			81,599,000		・事業継続応援補助金 149,400,000円	①前年同月比で50%以上売り上げ減少している498事業者(国の持続化給付金を受給した者)に対して30万円を交付した。 ②売り上げ減少した事業者を支援することにより、事業継続の一助となった。	①新型コロナウイルス感染症収束の目途が立たない状況が続く中、継続支援を行う場合は財源確保が課題である。 ②飲食店については店内飲食だけでなくテイクアウト商品に力を入れるなどの新規事業を展開してもらい、必要な財源を確保する。
3	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(町単独上乗せ給付分)	子育て支援課	①子育て世帯の経済的負担が大きいことを踏まえ、児童手当受給者に対し生活支援をするもの。※上乗せ給付(町単独) ②児童手当受給者に国の子育て世帯臨時特別給付金に更に上乗せして町独自に10,000円を支給 ③児童手当受給者	R2.5	R3.3	85,840,000	42,920,000	42,000,000			920,000		・子育て世帯臨時特別給付金 85,840,000円	①国交付金(児童一人あたり1万円)の対象者2,503名(対象児童4,292名)に対し、町が1万円上乗せして交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	①感染拡大による影響の収束が見込めず、長期化した場合の再支援。 ②感染拡大の影響と国・県との情報共有を図り、状況を注視していく。
4	中学校スクールバス増便運行业務	教育総務課	①新型コロナウイルス感染防止対策として、スクールバス内での生徒間の距離を保つため増便対応(8便→16便の8便増となる) ②スクールバス運行に係る委託料 ③中学生(町内2中学校)	R2.6	R2.12	37,249,100		37,000,000			249,100		・中学校スクールバス増便運行业務 37,249,100円	①令和2年6月から翌年3月までスクールバスを増便し、1運行あたりの乗車率を1/2に下げた。 ②通学中の車両内でのソーシャルディスタンスを確保することにより、生徒を安全に送り届けた。	①新型コロナウイルス感染症収束の目途が立たない状況が続く中、継続運行については財源確保が課題である。 ②感染症の状況を注視し、状況に応じた対策を検討していく。
5	大和町立小中学校情報機器購入事業	教育総務課	①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するための支援 ②小中学生のタブレット購入費用 ③小中学生及び教師	R2.10	R3.3	131,751,950	76,860,000	50,000,000			4,891,950		・タブレット端末購入2,845台 131,751,950円	①小学校1,940台(児童用1,796台、教職員用144台)、中学校851台(生徒用795台、教職員用56台)、故障対応用54台を購入し、全児童生徒にタブレットを配置した。 ②授業を補完するツールを確保し、コロナ禍での学校休業等に備える体制を整えた。	①日々の授業の中でタブレットを活用した学習への取組みが必要である。 ②担当教諭向けタブレット活用講習会などを開催し、授業での有効活用を促す。
6	ひとり親家庭等子育て臨時特別給付金	子育て支援課	①新型コロナウイルスの影響がより大きいと思われるひとり親世帯等の生活の安定を図る ②児童扶養手当等支給者に対する給付金 ③児童扶養手当支給対象者、準要保護認定者、特別支援教育就学奨励費認定者	R2.5	R3.3	9,100,000		7,000,000			2,100,000		・ひとり親家庭等への子育て臨時特別交付金 9,100,000円	①対象者287名(対象児童455名)に対し、2万円交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一人親家庭等の生活の安定に資することができた。	①感染拡大による影響の収束が見込めず、長期化した場合の再支援。 ②感染症の状況を注視していく。
7	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するための支援 ②町内小中学校で購入する物品等 ③町内小中学校	R2.4	R3.3	10,853,009	5,415,000	5,000,000			438,009		・対策用備品(吉岡小) 1,944,166円 ・対策用備品(宮床小) 998,018円 ・対策用備品(吉田小) 985,636円 ・対策用備品(鶴巣小) 960,656円 ・対策用備品(落合小) 999,858円 ・対策用備品(小野小) 2,015,198円 ・対策用備品(大和中) 1,499,778円 ・対策用備品(宮床中) 1,449,699円	①各小中学校のニーズを確認し、サーマルカメラや大型扇風機、アルコール消毒液などを購入した。 ②各小中学校の状況に配慮した対策用備品を配置することにより、きめ細かい安全対策を講じ、感染防止につながった。	①今後の感染拡大状況により備蓄品で足りるのか、また不足する場合に迅速に調達できるかが課題である。 ②学校の在庫数量等の確認を行い、継続支援等について検討する。
8	大和まるごと市テイクアウトまつり	商工観光課	①テイクアウトまつりへの助成を行い町内飲食店等の商業の活性化を図るもの ②実施団体(大和まるごと市実行委員会)への補助 ③大和まるごと市実行委員会	R2.9	R3.3	2,500,000		2,500,000					・商店街担い手支援事業補助金(大和まるごと市テイクアウトまつりへの補助) 2,500,000円	①商店街の活性化と担い手支援を目的に活動している大和まるごと市実行委員会に対して、テイクアウトまつり開催(9.10.11.12月。計4回)に係る補助金を交付。参加22店舗に対し、まつり当日に販売したテイクアウト商品への補助(半額。上限3万円)により、消費者は通常価格の半額で購入することができ、店舗側は商品のPRをすることができた。 ②消費者アンケートの結果、「続けてほしい」が97%を占め、新たな生活様式に合わせた顧客創出やリピーターの増加などにつながった。	①感染拡大による影響の収束が見込めず、長期化した場合の支援策等。 ②感染拡大の状況を注視していく。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							国庫補助額 (円)	コロナ交付金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
9	大和町生活応援商品券発行事業	商工観光課	①町内で使用できる3割増商品券を発行し、消費喚起を図り町内商店の事業継続を支援するもの ②実施団体(くろかわ商工会)への補助(割増分への補助) ③くろかわ商工会	R2.8	R3.3	20,580,838		20,000,000		580,838		・大和町生活応援商品券発行事業補助金 20,580,838円(割増分17,722,000円＋事務費分2,858,838円)	①3割増商品券を12,000セット(＠5,000円。全店共通6,000セット、地元限定6,000セット)を販売。発行総額7,800万円のうち割増分は1,800万円。 ②参加127店舗で使用率99.6%となり、町内商工業者の経済対策と町民の消費喚起につながった。	①新型コロナウイルス感染症収束の目途が立たない状況が続く中、再度同規模の事業を行う場合は財源確保が課題である。 ②感染拡大の状況を注視していく。
10	新生児臨時特別給付金事業	子育て支援課	①②国の特別定額給付金基準日以降(令和2年4月27日)を過ぎて生まれた新生児に対して、1人10万円を支給 ③R2.4.28からR3.3.31の間に生まれ大和町に住民登録した新生児	R2.8	R3.3	20,300,000		17,500,000		2,800,000		・新生児臨時特別給付金 20,300,000円	①対象者201名(対象児童203名)に対し、児童1人あたり10万円を交付した。 ②国の特別定額給付金の基準日以降に生まれた子供を養育する保護者に同額を給付することにより、経済的・精神的負担を軽減することができた。	①感染拡大による影響の収束が見込めず、長期化した場合の支援策等。 ②感染拡大の状況を注視していく。
11	避難所安全安心確保事業	危機対策室	①災害時の避難所での感染拡大防止のための資機材等を購入するもの ②コロナ対策避難所資機材購入 ③大和町の避難所	R2.8	R3.3	5,881,653		5,700,000		181,653		・間仕切りワンタッチテント 2,857,360円 ・非接触型体温計等 1,311,882円 ・備蓄用毛布 781,000円 ・マスク等 541,728円 ・換気用扇風機 149,400円 ・手指消毒液等 128,832円 ・その他対策用品 111,451円	①間仕切りワンタッチテントや非接触型体温計(サーマルカメラ含む)など、避難所での感染拡大を防ぐための資機材等を購入し、災害等に備えた。 ②避難所における感染拡大防止体制を構築し、災害に備えることができた。	①新型コロナウイルス感染症収束の目途が立たず長期化する場合、備蓄している在庫で足りるのか。また、災害が短期間の間に連続して発生した場合、不足物資を迅速に調達できるのか。 ②在庫確認等を行い、適宜補充等を行う。